



2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年8月8日

上場会社名 株式会社じもとホールディングス 上場取引所 東
コード番号 7161 URL <https://www.jimoto-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 坂爪 敏雄
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 菅原 正宏 (TEL) 022(722)0011
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有 特定取引勘定設置の有無 無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	10,680	10.4	1,292	△7.4	1,053	22.5
2025年3月期第1四半期	9,668	4.4	1,397	72.7	859	38.0

(注) 包括利益 2026年3月期第1四半期 1,773百万円 (297.2%) 2025年3月期第1四半期 446百万円 (△62.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	39.39	4.78
2025年3月期第1四半期	32.15	5.11

(注) 当社は、「株式給付信託（BBT）」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第1四半期	2,584,116	84,302	3.2
2025年3月期	2,476,647	82,670	3.3

(参考) 自己資本 2026年3月期第1四半期 84,097百万円 2025年3月期 82,466百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	800	△64.0	700	△50.4	26.16
通期	2,200	4.7	1,700	13.3	63.25

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	26,840,263株	2025年3月期	26,840,263株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	89,182株	2025年3月期	89,029株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	26,751,192株	2025年3月期1Q	26,740,301株

(注)

1. 期末自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式数（2026年3月期1Q33,800株、2025年3月期33,800株）が含まれております。
2. 期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式数（2026年3月期1Q33,800株、2025年3月期1Q45,900株）が含まれております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.23	0.23
2026年3月期	—				
2026年3月期 (予想)		0.00	—	5.31	5.31

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注2) 2026年3月期(予想)の配当については、2025年7月9日に預金保険機構が公表した震災特例金融機関等の「優先配当年率としての資金調達コスト(令和6年度)」に基づき算出しております。なお、「優先配当年率としての資金調達コスト(令和6年度)」は0.23%であります。

C種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.20	0.20
2026年3月期	—				
2026年3月期 (予想)		0.00	—	4.60	4.60

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注2) 2026年3月期(予想)の配当については、2025年7月9日に預金保険機構が公表した震災特例金融機関等の「優先配当年率としての資金調達コスト(令和6年度)」に基づき算出しております。なお、「優先配当年率としての資金調達コスト(令和6年度)」は0.23%であります。

D種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.20	0.20
2026年3月期	—				
2026年3月期 (予想)		0.00	—	4.60	4.60

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注2) 2026年3月期(予想)の配当については、2025年7月9日に預金保険機構が公表した震災特例金融機関等の「優先配当年率としての資金調達コスト(令和6年度)」に基づき算出しております。なお、「優先配当年率としての資金調達コスト(令和6年度)」は0.23%であります。

E種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	0.10	0.10
2026年3月期	—				
2026年3月期 (予想)		0.00	—	2.30	2.30

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

(注2) 2026年3月期(予想)の配当については、2025年7月9日に預金保険機構が公表した新型コロナウイルス感染症特例金融機関等の「優先配当年率としての資金調達コスト(令和6年度)」に基づき算出しております。なお、「優先配当年率としての資金調達コスト(令和6年度)」は0.23%であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	6
(セグメント情報等の注記)	6
(追加情報)	8
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	9
 (参考) 2026年3月期 第1四半期決算説明資料	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループの経常収益は、貸出金利息等の資金運用収益が増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間比10億12百万円増加の106億80百万円となりました。経常費用は、預金利息等の資金調達費用が増加したことなどから、前第1四半期連結累計期間比11億16百万円増加の93億87百万円となりました。その結果、経常利益は、前第1四半期連結累計期間比1億4百万円減少の12億92百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第1四半期連結累計期間比1億94百万円増加の10億53百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、資産は、前連結会計年度末比1,074億69百万円増加の2兆5,841億16百万円、負債は、前連結会計年度末比1,058億36百万円増加の2兆4,998億14百万円となりました。純資産は、前連結会計年度末比16億32百万円増加の843億2百万円となりました。

主な勘定残高につきましては、貸出金残高は、中小企業等貸出金残高が減少したことなどから、前連結会計年度末比121億68百万円減少の1兆9,109億78百万円となりました。預金残高（譲渡性預金含む）は、公金預金の他、個人預金、法人預金も増加したことなどから、前連結会計年度末比787億40百万円増加の2兆3,619億82百万円となりました。有価証券残高は、前連結会計年度末比120億94百万円増加の3,747億13百万円となりました。

なお、当社グループの中核的企業である連結子会社のうち、株式会社きらやか銀行単体の当四半期末における貸出金残高は、前事業年度末比140億9百万円減少の9,480億79百万円、預金残高（譲渡性預金含む）は、前事業年度末比441億27百万円増加の1兆1,416億8百万円となりました。株式会社仙台銀行単体の当四半期末における貸出金残高は、前事業年度末比19億20百万円増加の9,655億64百万円、預金残高（譲渡性預金含む）は、前事業年度末比341億98百万円増加の1兆2,223億26百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、2025年5月13日に公表しました2026年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想の数値を上回っておりますが、現時点において業績予想の修正はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
現金預け金	168,160	272,431
買入金銭債権	740	751
金銭の信託	201	204
有価証券	362,619	374,713
貸出金	1,923,147	1,910,978
リース債権及びリース投資資産	11,306	11,371
その他資産	11,045	11,937
有形固定資産	19,117	19,031
無形固定資産	1,244	1,149
退職給付に係る資産	5,694	5,774
繰延税金資産	207	198
支払承諾見返	5,600	5,475
貸倒引当金	△32,437	△29,902
資産の部合計	2,476,647	2,584,116
負債の部		
預金	2,129,922	2,210,153
譲渡性預金	153,320	151,829
借入金	82,930	108,463
その他負債	18,604	20,541
賞与引当金	758	390
退職給付に係る負債	147	137
睡眠預金払戻損失引当金	99	89
偶発損失引当金	1,102	1,032
繰延税金負債	717	928
再評価に係る繰延税金負債	773	773
支払承諾	5,600	5,475
負債の部合計	2,393,977	2,499,814
純資産の部		
資本金	28,733	28,733
資本剰余金	78,862	78,862
利益剰余金	△1,687	△775
自己株式	△78	△78
株主資本合計	105,829	106,741
その他有価証券評価差額金	△25,283	△24,565
土地再評価差額金	1,632	1,632
退職給付に係る調整累計額	287	289
その他の包括利益累計額合計	△23,363	△22,643
非支配株主持分	203	204
純資産の部合計	82,670	84,302
負債及び純資産の部合計	2,476,647	2,584,116

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
経常収益	9,668	10,680
資金運用収益	5,975	7,044
(うち貸出金利息)	5,686	6,436
(うち有価証券利息配当金)	161	364
役務取引等収益	1,717	1,501
その他業務収益	375	225
その他経常収益	1,599	1,908
経常費用	8,270	9,387
資金調達費用	179	1,142
(うち預金利息)	124	927
役務取引等費用	1,126	1,111
その他業務費用	250	179
営業経費	5,419	5,617
その他経常費用	1,293	1,336
経常利益	1,397	1,292
特別利益	—	1
固定資産処分益	—	1
特別損失	20	0
固定資産処分損	20	0
税金等調整前四半期純利益	1,377	1,294
法人税、住民税及び事業税	81	15
法人税等調整額	438	225
法人税等合計	519	240
四半期純利益	857	1,053
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	859	1,053

(四半期連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期純利益	857	1,053
その他の包括利益	△410	720
その他有価証券評価差額金	△426	718
退職給付に係る調整額	16	1
四半期包括利益	446	1,773
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	448	1,773
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
減価償却費	409百万円	395百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年6月30日）

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	7,959	1,604	9,563	133	9,697	△28	9,668
セグメント間の 内部経常収益	16	16	32	192	225	△225	—
計	7,975	1,620	9,596	325	9,922	△253	9,668
セグメント利益又は損 失 (△)	1,296	100	1,397	△0	1,396	0	1,397

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンサルティング業、ベンチャーキャピタル業、事務受託業及びコンピュータシステム開発・保守・運用受託業等を含んでおります。

3. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、貸倒引当金戻入の調整であります。

4. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	9,041	1,458	10,499	180	10,680	0	10,680
セグメント間の 内部経常収益	13	16	30	186	217	△217	—
計	9,054	1,475	10,530	367	10,897	△217	10,680
セグメント利益	1,178	75	1,253	38	1,292	0	1,292

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、コンサルティング業、ベンチャーキャピタル業、事務受託業及びコンピュータシステム開発・保守・運用受託業等を含んでおります。

3. セグメント利益の調整額0百万円は、貸倒引当金戻入の調整であります。

4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託 (BBT))

当社は、当社並びに当社子会社である株式会社きらやか銀行及び株式会社仙台銀行（以下「当社グループ」という。）の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象役員」という。）に対して業績連動型の株式報酬制度「株式給付信託 (BBT) 」を導入しております。

1. 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として、本制度に基づき設定される信託を通じて当社株式を取得します。取得した当社株式は、対象役員に対して、当社グループが定める「役員株式給付規程」に従い受益者要件を満たした者に当社株式等を給付します。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末29百万円、33千株、当第1四半期連結会計期間末29百万円、33千株であります。

当年／レビュー報告書

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月8日

株式会社じもとホールディングス

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 臼倉 健 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 修

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社じもとホールディングスの2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2025年4月1日から2025年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。

(参考) 2026年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 損益の状況

(1) じもとホールディングス【連結】

2026年3月期第1四半期の連結経常収益は、前年同期比10億12百万円増加の106億80百万円となりました。
 経常利益は、前年同期比1億4百万円減少の12億92百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比1億94百万円増加の10億53百万円となりました。

(単位：百万円)

		2026年3月期 第1四半期 (3カ月間) (A)	2025年3月期 第1四半期 (3カ月間) (B)	増減 (A)-(B)	(参考) 前期 2025年3月期 (12カ月間)
連結経常収益	1	10,680	9,668	1,012	38,274
連結業務粗利益	2	6,338	6,511	△173	25,826
資金利益	3	5,901	5,796	105	23,127
役務取引等利益	4	390	590	△200	2,745
その他業務利益	5	46	124	△78	△45
営業経費 (△)	6	5,617	5,419	198	21,989
貸倒償却引当費用 (△)	7	128	58	70	1,988
貸出金償却 (△)	8	37	1	35	211
個別貸倒引当金繰入額 (△)	9	—	8	△8	1,528
一般貸倒引当金繰入額 (△)	10	—	24	△24	△302
債権売却損 (△)	11	8	—	8	141
偶発損失引当金繰入額 (△)	12	—	—	—	44
信用保証協会責任共有制度負担金 (△)	13	83	24	58	363
貸倒引当金戻入益	14	452	—	452	—
株式等関係損益	15	46	113	△67	△261
偶発損失引当金戻入益	16	70	101	△31	—
その他損益	17	132	148	△16	543
経常利益	18	1,292	1,397	△104	2,130
特別損益	19	1	△20	21	△144
税金等調整前四半期純利益	20	1,294	1,377	△83	1,985
法人税等合計 (△)	21	240	519	△279	450
法人税、住民税及び事業税 (△)	22	15	81	△66	525
法人税等調整額 (△)	23	225	438	△213	△74
四半期純利益	24	1,053	857	196	1,535
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	25	△0	△2	2	△28
親会社株主に帰属する四半期純利益	26	1,053	859	194	1,563

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. (連結) 業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用 (※)) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(※) じもとホールディングス【連結】、2行合算及び子銀行単体の資金調達費用については、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

(2) 2行合算

(単位: 百万円)

		2026年3月期 第1四半期 (3カ月間) (A)	2025年3月期 第1四半期 (3カ月間) (B)	増減 (A)-(B)	(参考) 前期 2025年3月期 (12カ月間)
経常収益	1	9,329	8,363	966	32,898
業務粗利益①	2	6,296	6,552	△256	25,659
(コア業務粗利益(①-②))	3	6,294	6,556	△262	25,840
資金利益	4	5,912	5,802	109	23,145
役務取引等利益	5	339	627	△288	2,562
その他業務利益	6	44	122	△77	△48
(うち国債等債券損益)②	7	1	△4	6	△181
経費(除く臨時処理分)(△)	8	5,528	5,360	167	21,173
人件費(△)	9	2,588	2,473	114	10,025
物件費(△)	10	2,490	2,434	56	9,447
税金(△)	11	448	452	△4	1,701
実質業務純益③	12	768	1,191	△423	4,485
コア業務純益(③-②)	13	766	1,196	△429	4,667
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	756	1,185	△428	4,650
一般貸倒引当金繰入額(△)④	15	—	△12	12	△302
業務純益	16	768	1,203	△435	4,788
臨時損益	17	453	129	323	△2,929
うち株式等関係損益	18	46	113	△67	△221
うち不良債権処理額(△)⑤	19	109	152	△43	2,415
うち貸倒引当金戻入益⑥	20	395	43	351	—
うち偶発損失引当金戻入益⑦	21	80	111	△31	—
うち償却債権取立益	22	5	24	△18	62
経常利益	23	1,221	1,333	△111	1,858
特別損益	24	1	△20	21	△205
税引前四半期純利益	25	1,223	1,313	△90	1,652
法人税、住民税及び事業税(△)	26	9	80	△71	474
法人税等調整額(△)	27	216	402	△185	△207
四半期純利益	28	997	830	166	1,385
与信関係費用(④+⑤-⑥-⑦)	29	△366	△14	△351	2,112

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 子銀行単体

① きらやか銀行

2026年3月期第1四半期の経常収益は、前年同期比4億17百万円増加の47億80百万円となりました。

銀行本来の収益力を表すコア業務純益は、役務取引等利益の減少及び経費の増加などにより、前年同期比1億97百万円減少の5億29百万円となりました。

経常利益は、与信関係費用が減少したことにより、前年同期比1億46百万円増加の8億60百万円、四半期純利益は、前年同期比2億41百万円増加の6億58百万円となりました。

(単位：百万円)

		2026年3月期 第1四半期 (3カ月間) (A)	2025年3月期 第1四半期 (3カ月間) (B)	増減 (A)-(B)	(参考) 前期 2025年3月期 (12カ月間)
経常収益	1	4,780	4,362	417	17,083
業務粗利益①	2	3,350	3,470	△120	13,762
(コア業務粗利益(①-②))	3	3,350	3,473	△122	13,794
資金利益	4	2,992	2,955	36	11,704
役務取引等利益	5	315	430	△114	1,963
その他業務利益	6	42	84	△42	94
(うち国債等債券損益)②	7	△0	△2	2	△31
経費(除く臨時処理分)(△)	8	2,821	2,745	75	10,924
人件費(△)	9	1,308	1,227	81	5,115
物件費(△)	10	1,292	1,280	11	4,942
税金(△)	11	219	237	△17	866
実質業務純益③	12	529	725	△195	2,838
コア業務純益(③-②)	13	529	727	△197	2,870
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	529	727	△197	2,870
一般貸倒引当金繰入額(△)④	15	—	△12	12	△329
業務純益	16	529	737	△207	3,168
臨時損益	17	330	△23	354	△2,768
うち株式等関係損益	18	△1	0	△1	△428
うち不良債権処理額(△)⑤	19	2	117	△115	1,938
うち貸倒引当金戻入益⑥	20	233	—	233	—
うち偶発損失引当金戻入益⑦	21	80	111	△31	—
うち償却債権取立益	22	5	13	△8	42
経常利益	23	860	713	146	399
特別損益	24	1	—	1	△15
税引前四半期純利益	25	861	713	148	384
法人税、住民税及び事業税(△)	26	5	5	△0	21
法人税等調整額(△)	27	198	290	△92	△137
四半期純利益	28	658	417	241	500
与信関係費用(④+⑤-⑥-⑦)	29	△312	△6	△305	1,609

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

② 仙台銀行

2026年3月期第1四半期の経常収益は、前年同期比5億48百万円増加の45億49百万円となりました。

銀行本来の収益力を表すコア業務純益は、役員取引等利益の減少及び経費の増加などにより、前年同期比2億31百万円減少の2億36百万円となりました。

経常利益は、前年同期比2億58百万円減少の3億61百万円、四半期純利益は前年同期比74百万円減少の3億39百万円となりました。

(単位：百万円)

		2026年3月期 第1四半期 (3カ月間) (A)	2025年3月期 第1四半期 (3カ月間) (B)	増減 (A)-(B)	(参考)前期 2025年3月期 (12カ月間)
経常収益	1	4,549	4,000	548	15,815
業務粗利益①	2	2,946	3,081	△135	11,896
(コア業務粗利益(①-②))	3	2,943	3,083	△139	12,046
資金利益	4	2,920	2,847	73	11,440
役員取引等利益	5	23	196	△173	598
その他業務利益	6	2	37	△35	△142
(うち国債等債券損益)②	7	2	△1	3	△150
経費(除く臨時処理分)(△)	8	2,707	2,615	91	10,249
人件費(△)	9	1,280	1,246	33	4,909
物件費(△)	10	1,198	1,153	44	4,504
税金(△)	11	228	214	13	835
実質業務純益③	12	238	466	△227	1,646
コア業務純益(③-②)	13	236	468	△231	1,797
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	14	226	457	△230	1,780
一般貸倒引当金繰入額(△)④	15	—	—	—	27
業務純益	16	238	466	△227	1,619
臨時損益	17	123	153	△30	△161
うち株式等関係損益	18	47	113	△65	206
うち不良債権処理額(△)⑤	19	107	35	72	476
うち貸倒引当金戻入益⑥	20	162	43	118	—
うち偶発損失引当金戻入益⑦	21	—	—	—	—
うち償却債権取立益	22	0	10	△9	19
経常利益	23	361	620	△258	1,458
特別損益	24	△0	△20	19	△189
税引前四半期純利益	25	361	600	△238	1,268
法人税、住民税及び事業税(△)	26	4	74	△70	453
法人税等調整額(△)	27	18	111	△93	△70
四半期純利益	28	339	413	△74	885
与信関係費用(④+⑤-⑥-⑦)	29	△54	△8	△45	503

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 2026年3月期第1四半期における与信関係費用には、債権売却益0百万円を含んでおります。

3. 2025年3月期における与信関係費用には、債権売却益0百万円を含んでおります。

2. 金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権

(1) じもとホールディングス【連結】

(単位：百万円)

	2025年6月末	2025年3月末比		2025年3月末	2024年6月末
		2025年3月末比	2024年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	16,016	△2,189	△5,926	18,206	21,943
危険債権	69,691	312	△3,123	69,379	72,815
要管理債権	3,078	△524	△620	3,603	3,698
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	3,078	△524	△620	3,603	3,698
(合計)(A)	88,787	△2,401	△9,669	91,188	98,457
正常債権	1,871,692	△9,657	13,687	1,881,349	1,858,005
(総与信額)(B)	1,960,479	△12,059	4,017	1,972,538	1,956,462
総与信額に占める割合(A/B)	4.52%	△0.10ポイント	△0.51ポイント	4.62%	5.03%

(2) 2行合算

(単位：百万円)

	2025年6月末	2025年3月末比		2025年3月末	2024年6月末
		2025年3月末比	2024年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,611	△2,186	△5,849	17,798	21,461
危険債権	69,360	347	△2,957	69,012	72,317
要管理債権	3,078	△524	△620	3,603	3,698
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	3,078	△524	△620	3,603	3,698
(合計)(A)	88,050	△2,363	△9,427	90,414	97,477
正常債権	1,860,189	△9,820	13,686	1,870,010	1,846,503
(総与信額)(B)	1,948,240	△12,184	4,258	1,960,424	1,943,981
総与信額に占める割合(A/B)	4.51%	△0.10ポイント	△0.50ポイント	4.61%	5.01%

(3) きらやか銀行

(単位：百万円)

	2025年6月末	2025年3月末比		2025年3月末	2024年6月末
		2025年3月末比	2024年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,443	△3,051	△6,768	15,494	19,211
危険債権	42,435	890	△3,679	41,545	46,114
要管理債権	389	—	—	389	389
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	389	—	—	389	389
(合計)(A)	55,268	△2,161	△10,447	57,430	65,715
正常債権	917,076	△12,072	△12,362	929,148	929,438
(総与信額)(B)	972,344	△14,233	△22,809	986,578	995,154
総与信額に占める割合(A/B)	5.68%	△0.14ポイント	△0.92ポイント	5.82%	6.60%

(4) 仙台銀行

(単位：百万円)

	2025年6月末	2025年3月末比		2025年3月末	2024年6月末
		2025年3月末比	2024年6月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,168	865	918	2,303	2,250
危険債権	26,924	△542	721	27,466	26,202
要管理債権	2,689	△524	△620	3,213	3,309
三月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	2,689	△524	△620	3,213	3,309
(合計)(A)	32,781	△202	1,019	32,984	31,762
正常債権	943,113	2,251	26,048	940,862	917,065
(総与信額)(B)	975,895	2,049	27,068	973,846	948,827
総与信額に占める割合(A/B)	3.35%	△0.03ポイント	0.01ポイント	3.38%	3.34%

3. 時価のある有価証券の評価損益

きらやか銀行と仙台銀行は、保有しているファンド内の運用資産を短期の債券へ切り替えることで評価損の拡大を抑制しております。SBIグループと連携し、金融市場の動向を踏まえ、ファンド内で信用力の高い中長期の債券にも投資を行うことで、その収益の一部を評価損の解消に充当し、中長期的な解消に取り組む方針です。

(単位：百万円)

		2025年6月末					2025年3月末			2024年6月末		
		評価損益	評価益	評価損	2025年 3月末比	2024年 6月末比	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
じもと HD (連結)	満期保有目的	△1,578	41	1,620	△68	△1,470	△1,510	—	1,510	△108	—	108
	その他有価証券	△24,594	1,127	25,722	719	△1,845	△25,314	964	26,278	△22,748	1,071	23,820
	株 式	791	989	198	145	△117	646	851	204	908	961	52
	債 券	△1,166	13	1,180	364	△305	△1,530	4	1,534	△861	16	877
	その他	△24,219	124	24,343	210	△1,423	△24,430	109	24,539	△22,796	94	22,890
2行合算 (単体)	満期保有目的	△1,579	41	1,620	△68	△1,468	△1,510	—	1,510	△111	0	111
	その他有価証券	△24,601	1,119	25,721	715	△1,847	△25,316	958	26,275	△22,753	1,064	23,818
	株 式	786	984	198	143	△122	643	847	204	908	960	52
	債 券	△1,166	13	1,180	364	△307	△1,530	4	1,534	△858	15	874
	その他	△24,221	121	24,342	208	△1,418	△24,429	107	24,536	△22,803	87	22,890
きらやか 銀行 (単体)	満期保有目的	△1,313	35	1,348	△148	△1,313	△1,164	—	1,164	—	—	—
	その他有価証券	△10,303	343	10,646	259	△470	△10,563	280	10,843	△9,832	345	10,178
	株 式	188	228	40	31	△50	156	192	36	239	259	20
	債 券	△134	10	145	84	12	△218	4	223	△146	14	161
	その他	△10,357	103	10,460	143	△431	△10,501	83	10,584	△9,925	70	9,996
仙台銀行 (単体)	満期保有目的	△265	6	272	79	△154	△345	—	345	△111	0	111
	その他有価証券	△14,298	776	15,074	455	△1,377	△14,753	678	15,432	△12,920	719	13,639
	株 式	597	755	157	111	△71	486	654	168	669	700	31
	債 券	△1,031	2	1,034	279	△319	△1,311	—	1,311	△712	1	713
	その他	△13,864	18	13,882	64	△986	△13,928	23	13,952	△12,877	16	12,894

- (注) 1. 仙台銀行が保有する有価証券については、企業結合会計に基づくじもとホールディングス連結会計上の簿価と子銀行の簿価が相違するため、じもとホールディングス連結の有価証券評価損益と子銀行の有価証券評価損益の総額の合計は一致いたしません。
2. 「評価損益」は、「満期保有目的の債券」については貸借対照表計上額と時価の差額を計上し、「その他有価証券」については時価評価しておりますので貸借対照表計上額と取得原価の差額を計上しております。
3. 2018年6月期に、きらやか銀行が満期保有目的の債券を売却したことに伴い、2020年3月期までに取得した仙台銀行の満期保有目的の債券は、じもとホールディングス連結において「その他有価証券」に計上しております。

4. 預金等、預かり資産、貸出金の残高

(1) 預金等の残高

- ・ きらやか銀行の預金等の残高は、個人預金及び法人預金の減少により、前年同月末比321億17百万円減少の1兆1,416億8百万円となりました。
- ・ 仙台銀行の預金等の残高は、個人預金及び公金預金の減少により、前年同月末比256億23百万円減少の1兆2,223億26百万円となりました。

(単位：百万円)

		2025年6月末	2025年3月末比		2025年3月末	2024年6月末
			2025年3月末比	2024年6月末比		
2行合算	預金等	2,363,935	78,326	△57,741	2,285,609	2,421,676
	うち個人預金	1,498,129	20,255	△22,854	1,477,873	1,520,983
	うち法人預金	637,860	15,153	△1,499	622,706	639,360
	うち公金預金	223,657	46,851	△33,792	176,806	257,449
きらやか銀行 (単体)	預金等	1,141,608	44,127	△32,117	1,097,481	1,173,726
	うち個人預金	754,263	15,711	△18,958	738,552	773,222
	うち法人預金	351,872	5,748	△8,241	346,124	360,113
	うち公金預金	33,754	22,386	△4,857	11,367	38,611
仙台銀行 (単体)	預金等	1,222,326	34,198	△25,623	1,188,128	1,247,950
	うち個人預金	743,865	4,543	△3,896	739,321	747,761
	うち法人預金	285,988	9,405	6,741	276,582	279,246
	うち公金預金	189,903	24,464	△28,934	165,438	218,838

(注) 預金等には、譲渡性預金を含んでおります。

(2) 預かり資産残高

- ・ きらやか銀行の預かり資産残高は、生命保険の減少により、前年同月末比4億46百万円減少の988億13百万円となりました。
- ・ 仙台銀行の預かり資産残高は、生命保険及び公共債の増加により、前年同月末比36億25百万円増加の947億33百万円となりました。

(単位：百万円)

		2025年6月末	2025年3月末比		2025年3月末	2024年6月末
			2025年3月末比	2024年6月末比		
2行合算	預かり資産残高	193,547	3,354	3,179	190,192	190,367
	投資信託	37,390	2,111	△343	35,279	37,734
	公共債（国債等）	5,522	881	1,259	4,641	4,262
	生命保険	150,633	362	2,262	150,271	148,370
きらやか銀行 (単体)	預かり資産残高	98,813	1,195	△446	97,617	99,259
	投資信託	23,493	1,305	466	22,188	23,026
	公共債（国債等）	1,004	206	172	797	831
	生命保険	74,315	△315	△1,085	74,631	75,401
仙台銀行 (単体)	預かり資産残高	94,733	2,158	3,625	92,575	91,108
	投資信託	13,897	806	△810	13,091	14,707
	公共債（国債等）	4,518	674	1,087	3,844	3,431
	生命保険	76,317	677	3,348	75,640	72,969

(3) 貸出金の残高

- ・ きらやか銀行の貸出金の残高は、大企業向け貸出及び中小企業向け貸出が減少したことにより、前年同月末比207億76百万円減少の9,480億79百万円となりました。
- ・ 仙台銀行の貸出金の残高は、中小企業向け貸出及び住宅ローンが増加したことなどにより、前年同月末比270億36百万円増加の9,655億64百万円となりました。

(単位：百万円)

		2025年6月末	2025年3月末比	2024年6月末比	2025年3月末	2024年6月末
2行合算	貸出金	1,913,644	△12,089	6,259	1,925,733	1,907,384
	中小企業等貸出金残高	1,723,097	△16,678	24,419	1,739,776	1,698,678
	うち消費者ローン	665,305	8,423	46,958	656,881	618,346
	中小企業等貸出金比率	90.04%	△0.30 ^{ポイント}	0.99 ^{ポイント}	90.34%	89.05%
きらやか銀行 (単体)	貸出金	948,079	△14,009	△20,776	962,089	968,856
	中小企業等貸出金残高	832,331	△14,897	△6,521	847,228	838,852
	うち消費者ローン	271,097	3,596	20,126	267,501	250,971
	中小企業等貸出金比率	87.79%	△0.27 ^{ポイント}	1.21 ^{ポイント}	88.06%	86.58%
仙台銀行 (単体)	貸出金	965,564	1,920	27,036	963,644	938,528
	中小企業等貸出金残高	890,766	△1,781	30,940	892,548	859,826
	うち消費者ローン	394,208	4,827	26,832	389,380	367,375
	中小企業等貸出金比率	92.25%	△0.37 ^{ポイント}	0.64 ^{ポイント}	92.62%	91.61%